



一橋大学



Global
COE
Hi-Stat

成長戦略と
日本経済再生の原動力

一橋大学経済研究所
深尾京司

公開討論会：如水会館スターホール
2010年12月15日

報告の構成

1. **新成長戦略の概略**
2. **日本の喫緊の課題：需要の創出**
3. **イノベーションの加速に何が必要か**
4. **対外経済政策**
5. **政策的含意**

1. 新成長戦略

(2010年6月18日閣議決定)の概略

公共事業中心の経済政策(第一の道)や供給サイドに偏った経済政策(第二の道)ではなく、「経済社会が抱える課題の解決を新たな需要や雇用創出のきっかけとし、それを成長につなげようとする政策」(第三の道)を選択。

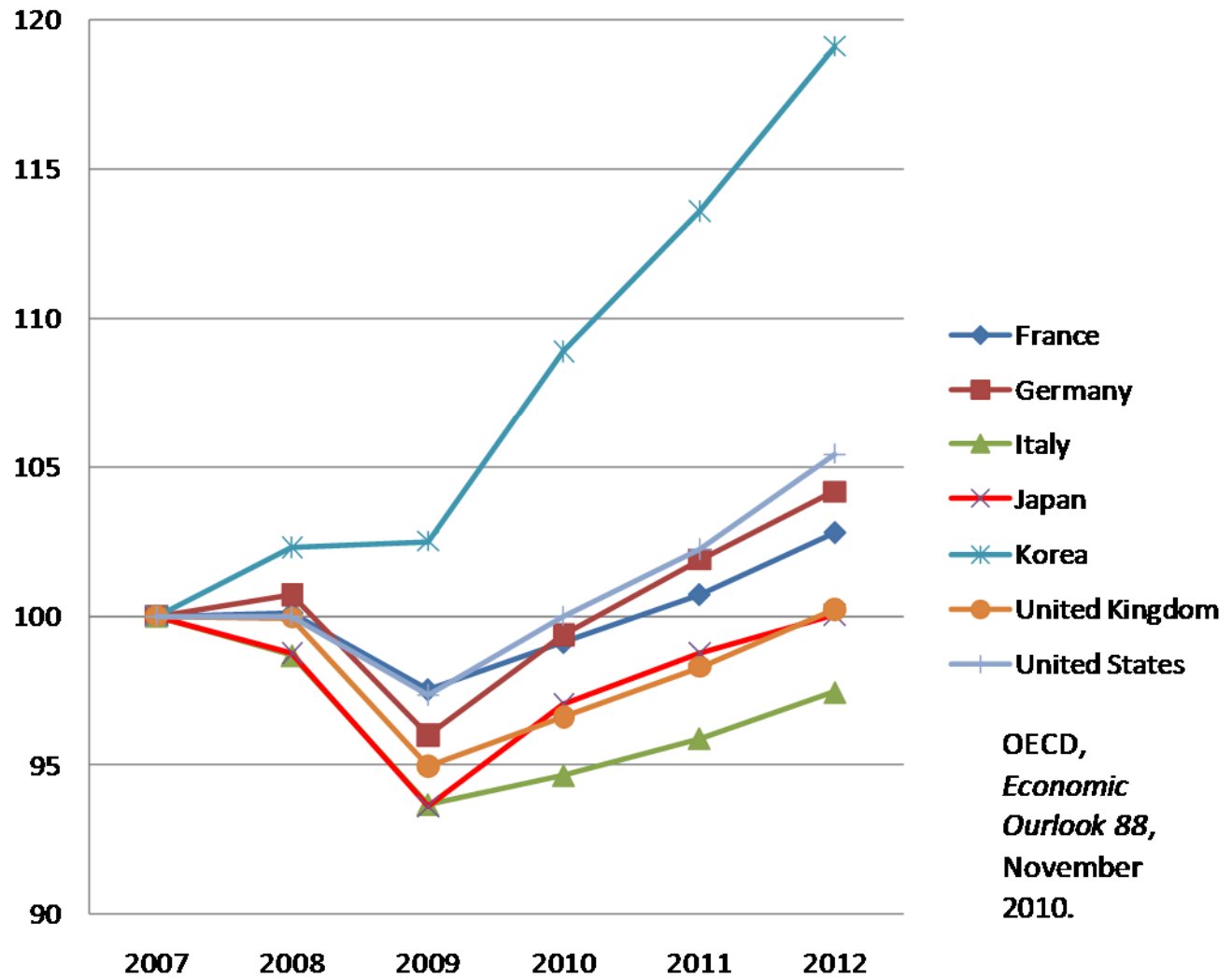
- 大きな需給ギャップが残る現状で、短期的に需要創出を重視する方針には賛成。
- ただし、マクロの目標を裏付ける形で「成長分野」や「基盤(科学技術・雇用・金融)」に関する政策が構築されているようには見えない。

1. 根拠無き戦略

- 例えば、デフレ終結を目指すフェーズIでは、2011年度中に消費者物価上昇率をプラスとし、また**実質3%の成長**により5%の需給ギャップを無くすことが計画されているが、**どのように需要を喚起するのか、明らかでない。**
- フェーズIIを含めて、**2020年度までに実質2%の平均成長**を達成するとされている。2010年年央における約5%の需給ギャップを前提とすれば、こちらはフェーズIと比べれば、やや控えめな目標。しかし、**供給サイドから見て、どのように実現するか**のシナリオは提供されていない。

OECDや
政府自身も
成長目標
が実現でき
ないと予測
している。

OECD主要国の実質GDPの推移と見通し : 2007年=100



1. 取捨選択無き政策の羅列

21の国家戦略プロジェクト

- 設定されたとされる採択基準、1) 需要・雇用創出基準、2) 「選択と集中」基準、3) 最適手段基準、は一見合理的。しかし、**数量的評価**は示されていない。
- **単なる政策リスト**。成長達成の見通しや政策効果の予測無しに、中期財政フレーム（緊縮財政の成長率への影響を無視した奇妙な方針）の呪縛の下で**財政負担の少ない政策のみがアリバイ作り**のために採用される危険。

報告の構成

1. 新成長戦略の概略
2. 日本の喫緊の課題：需要の創出
3. イノベーションの加速に何が必要か
4. 対外経済政策
5. 政策的含意

2. 日本の喫緊の課題：需要の創出

**GDPギャップ、
(GDP－潜在
GDP)/潜在GDP)
はマイナス3.5%、
大学就職内定率
(10月1日現在)は
過去最悪の57.6%**

**政府の新成長戦略
は、20年にわたる
長期停滞の原因究
明に基づかず、需
要創出の具体策に
も欠ける。**



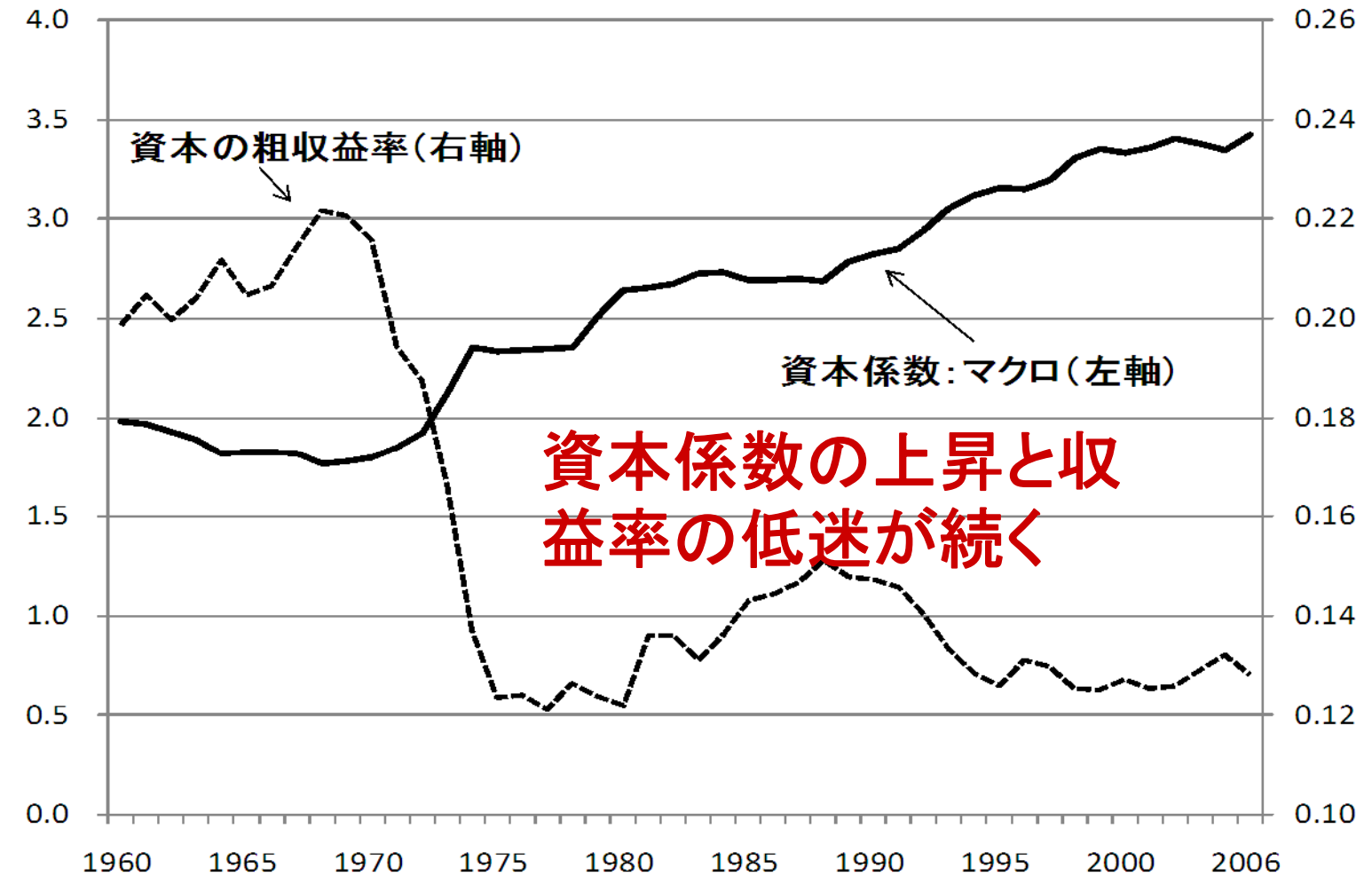
日本は20年間需要不足に苦しんで来た

外需依存、財政政策による需要拡大は、短期的には非常に重要だが持続は困難。今後の日本にとっては、民間投資・消費の拡大が重要。

必要な政策の方向性

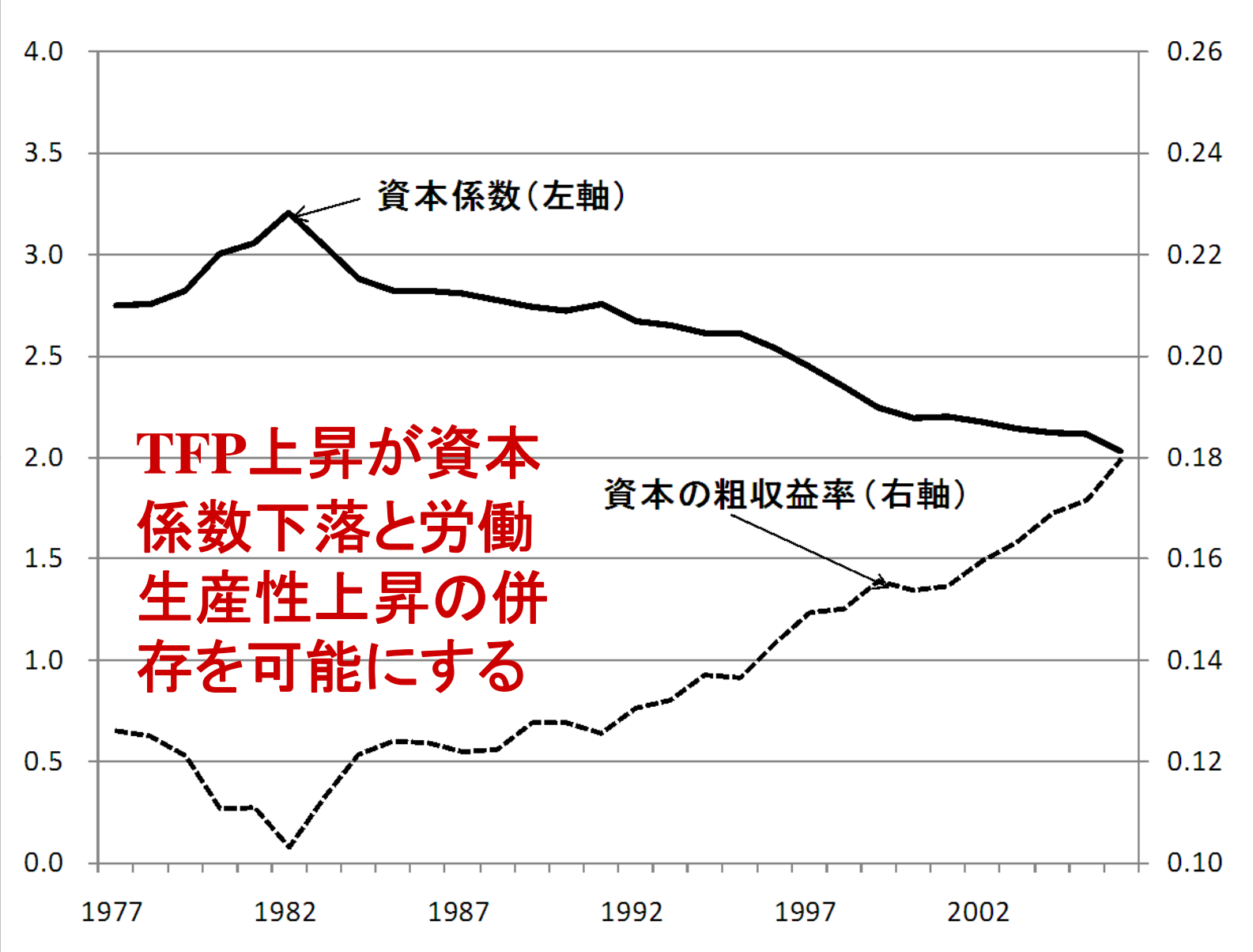
- 1) 人口減少、収益率低下の割には、民間投資は堅調であった(1990-2006年における労働生産性上昇への資本装備率上昇の寄与は米国より高い)。実質金利引き下げでいらずに投資を刺激するよりも、**生産性を高めることで投資の収益率を引き上げたり、有望な投資を活発に行う企業群を育てる。**
- 2) **雇用創出・生産性上昇による所得増加を通じた消費促進。**

日本における資本係数と粗資本収益率の推移



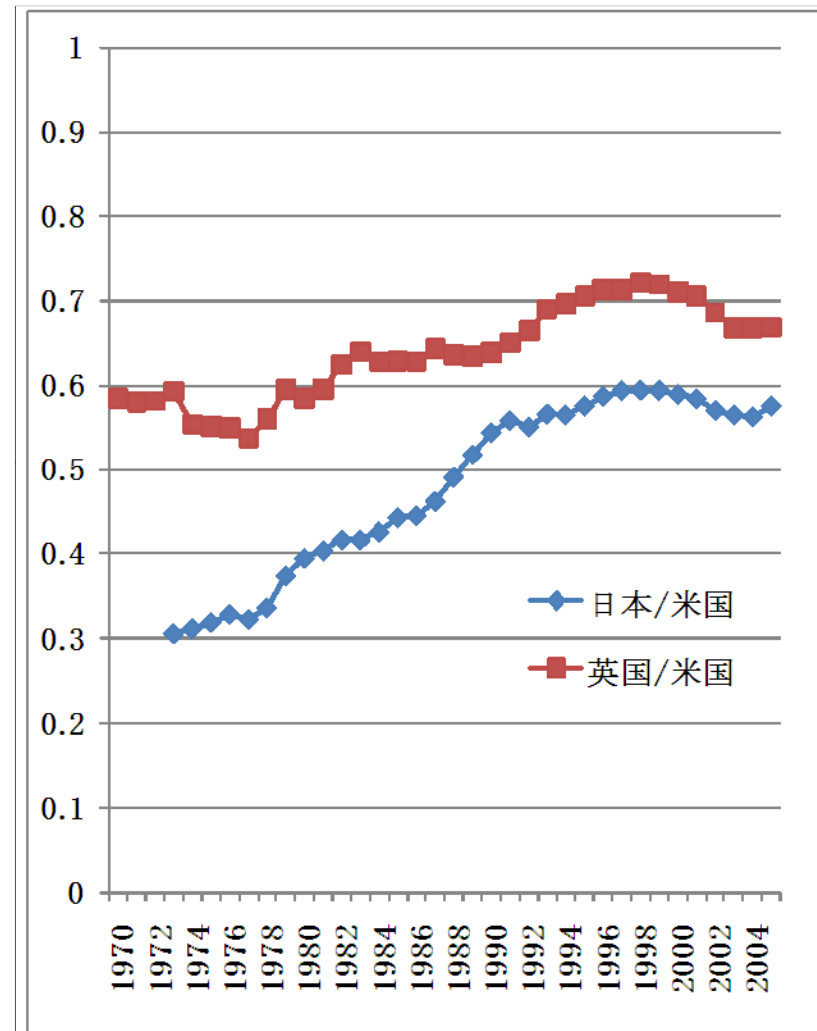
名目資本係数: 総固定資本形成デフレーター・実質資本ストック / 名目GDP
 資本の粗収益率: 粗営業余剰 / (総固定資本形成デフレーター * 実質資本ストック)

米国における資本係数と粗資本収益率の推移



- 日本の労働生産性キャッチアップは、1990年代以降停止。
 - 労働生産性は、まだ米国の6割の水準。
 - 労働生産性格差は資本装備率の格差ではなく、全要素生産性(TFP)格差に起因。
- TFPを上昇させる大きな余地。

図5. 米国と比較した労働生産性絶対水準
(購買力平価換算した実質 GDP/総労働時間)
の推移：日本と英国 (米国=1)



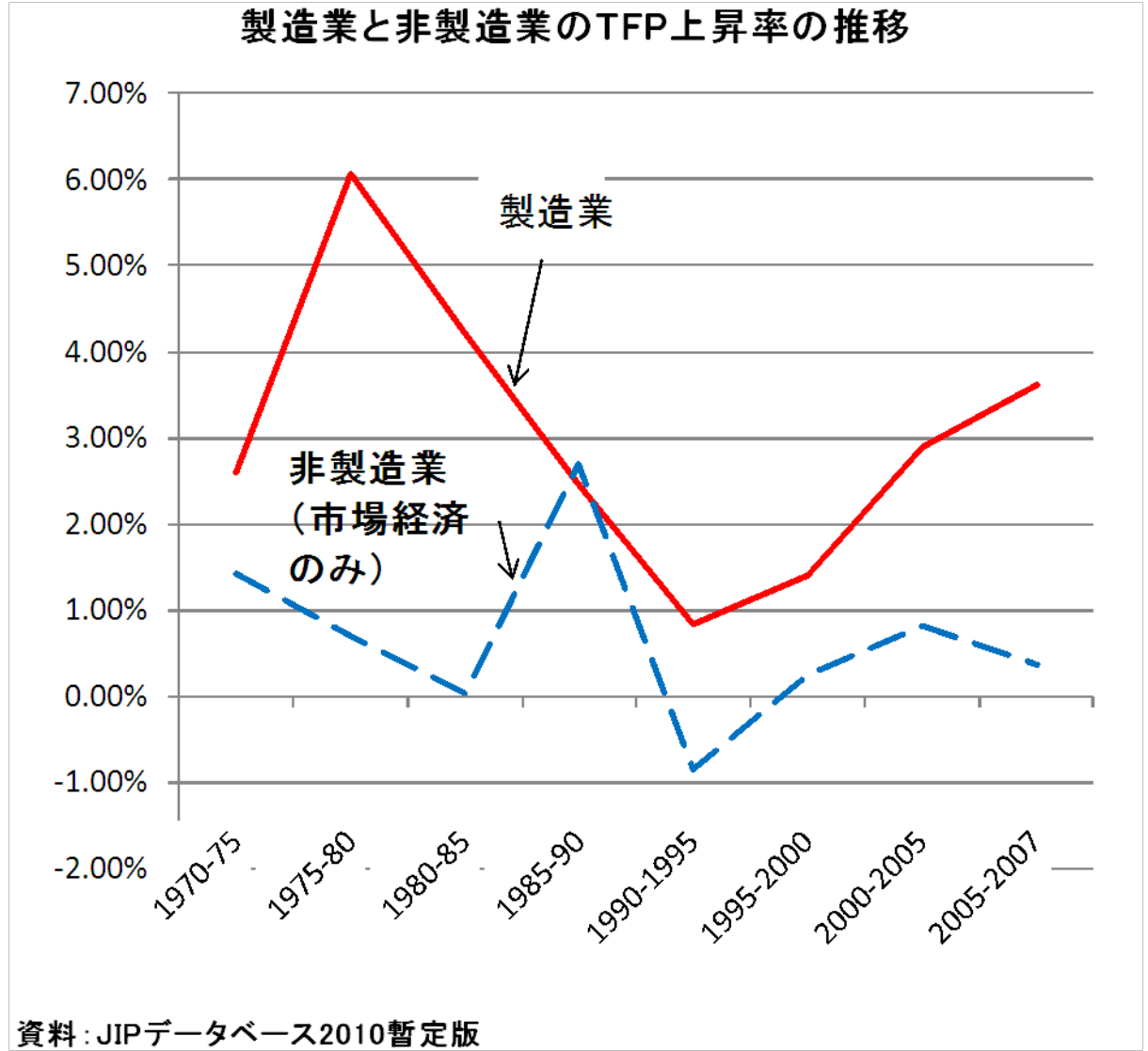
資料：EU KLEMS 2008年3月版

報告の構成

1. 新成長戦略の概略
2. 日本の喫緊の課題：需要の創出
3. イノベーションの加速に何が必要か
4. 対外経済政策
5. 政策的含意

3. イノベーションの加速に何が必要か

- 90年代以降製造業で全要素生産性(TFP)上昇が減速。
- 非製造業では昔からTFP上昇が停滞。

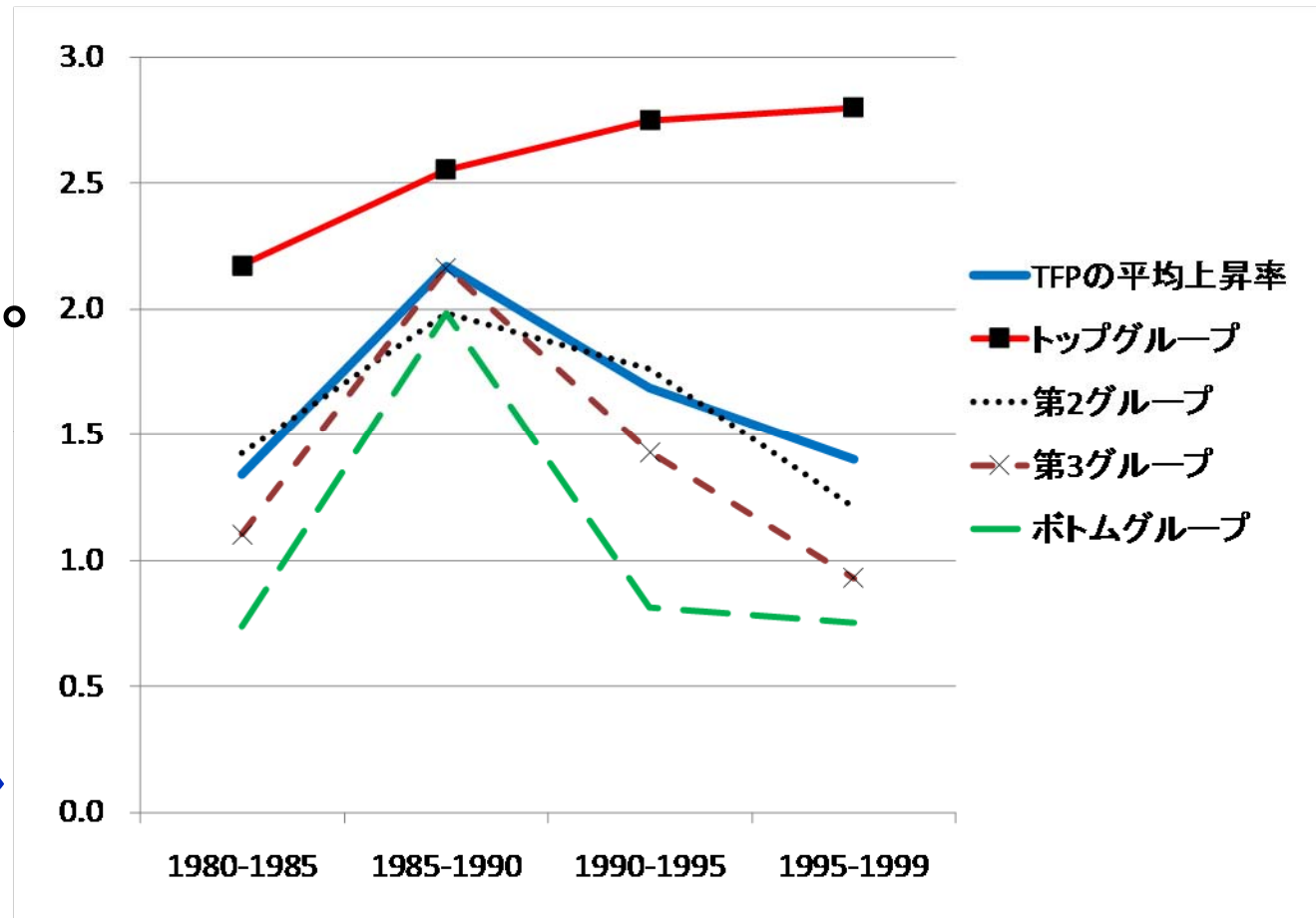


製造業では大企業のみが好調

- 大企業はTFP上昇を加速。
- 中小企業が取り残された。

← 研究開発・国際化に出遅れ。大企業からのスピルオーバーの減少？

図 17. 工業統計表における事業所規模別のTFP 上昇率 (年率、%)



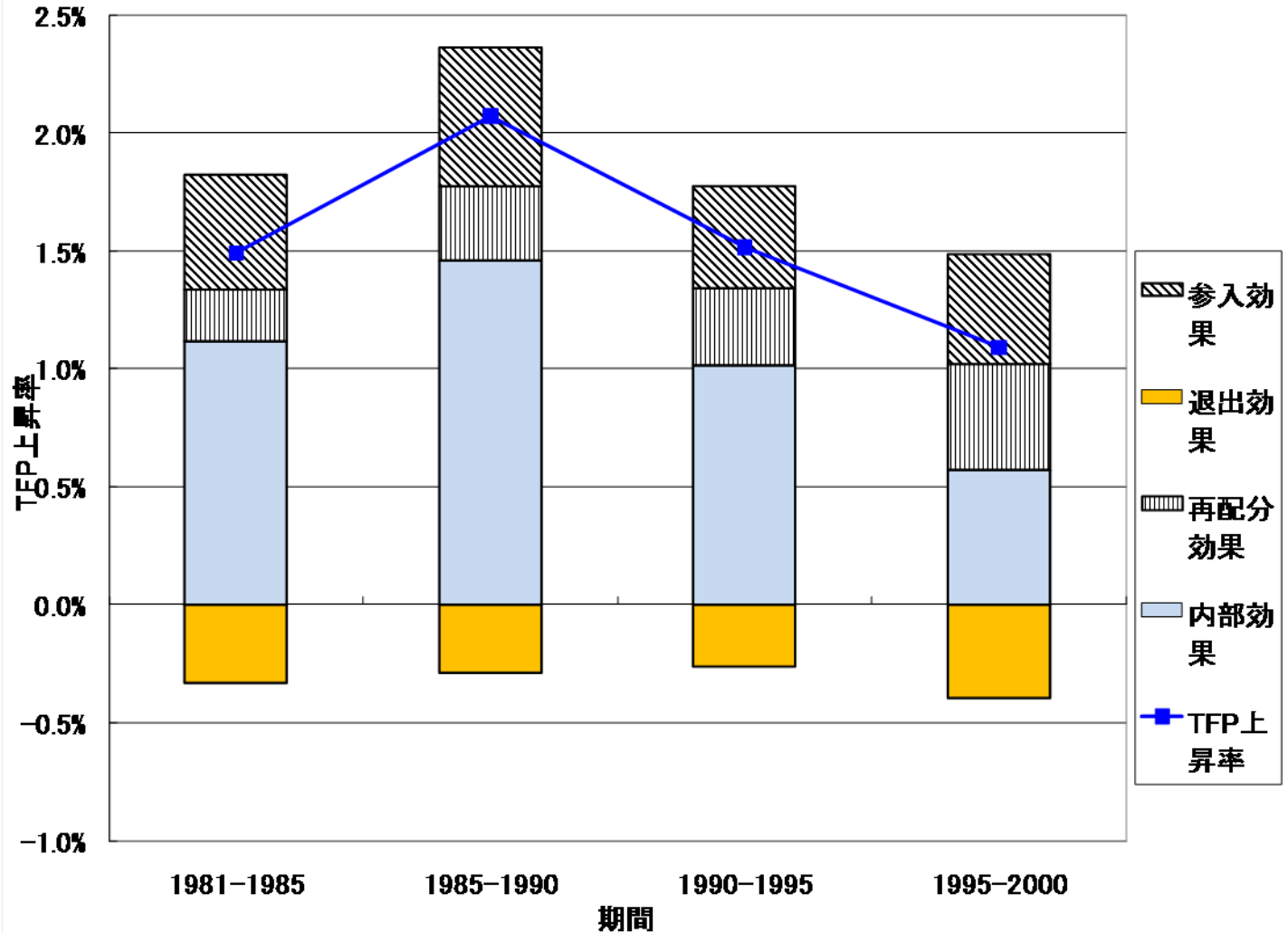
出所：金・深尾・牧野 (2010)。

新陳代謝が機能せず

マイナスの
退出効果
(生産性の
高い工場
が閉鎖さ
れ、生産
性の低い
工場が
残った。)

←経済の
新陳代謝
機能の停
滞

製造業におけるTFP上昇の要因分解(年率、%)



非製造業のイノベーション：長期停滞の原因

- 新陳代謝機能の停滞（参入・退出が少ない）
- 情報通信技術（ICT）投資の低迷
- 無形資産投資（将来の生産・収益拡大のための有形資産以外への支出）が少ない

← 労働問題と密接に関連

- 組織変革や雇用調整、職業訓練を避けるため、パッケージ・ソフトウェアでなくカスタム・ソフトウェアを購入
- 予想閉鎖コストが高いため、新規開設せず
- 非正規雇用者には職業訓練せず
- 雇用維持のためアウトソースできず

ICT投資/GDP比率は主要先進国中最低

IT投資(対GDP比率)の国際比較

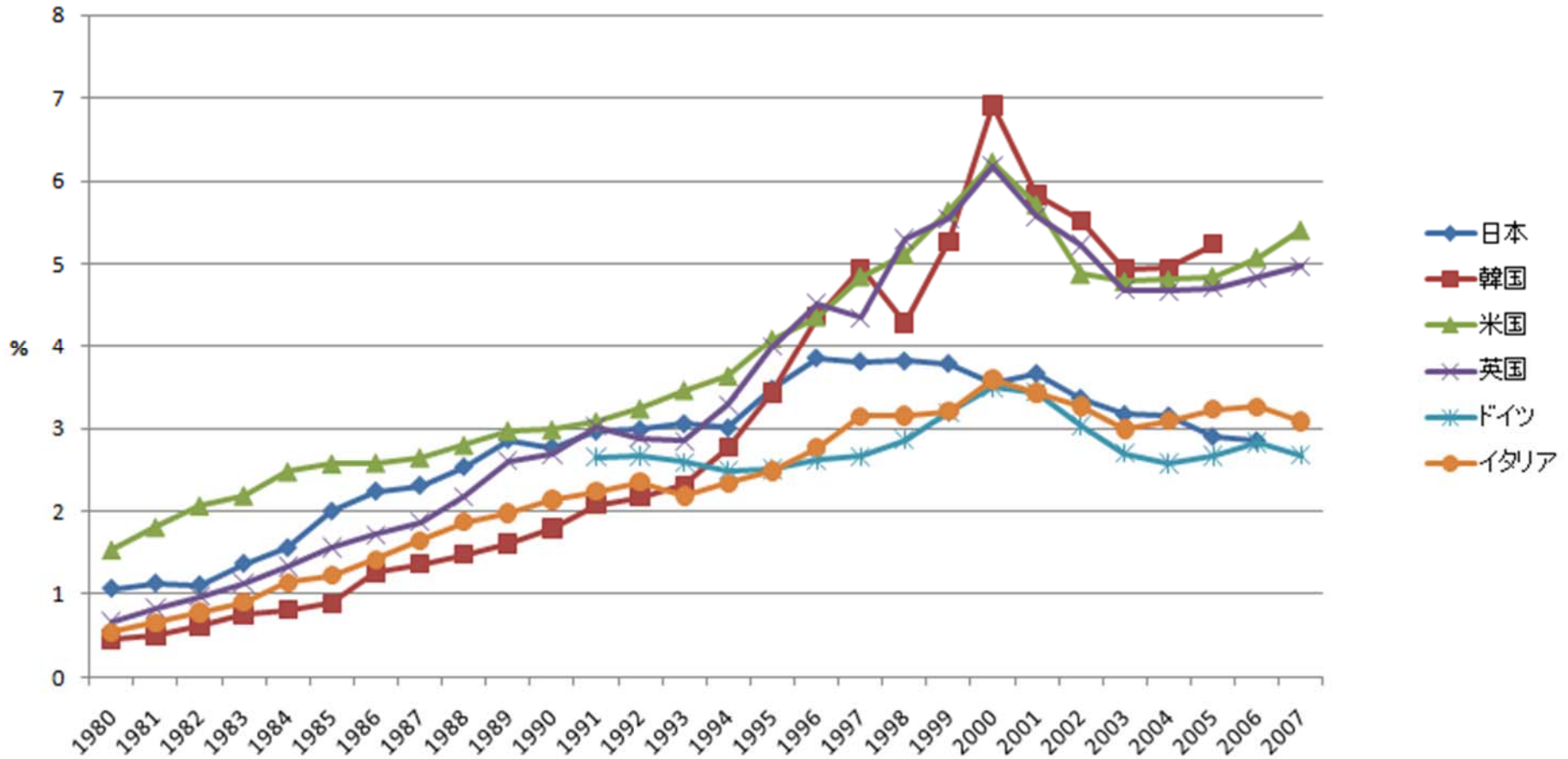
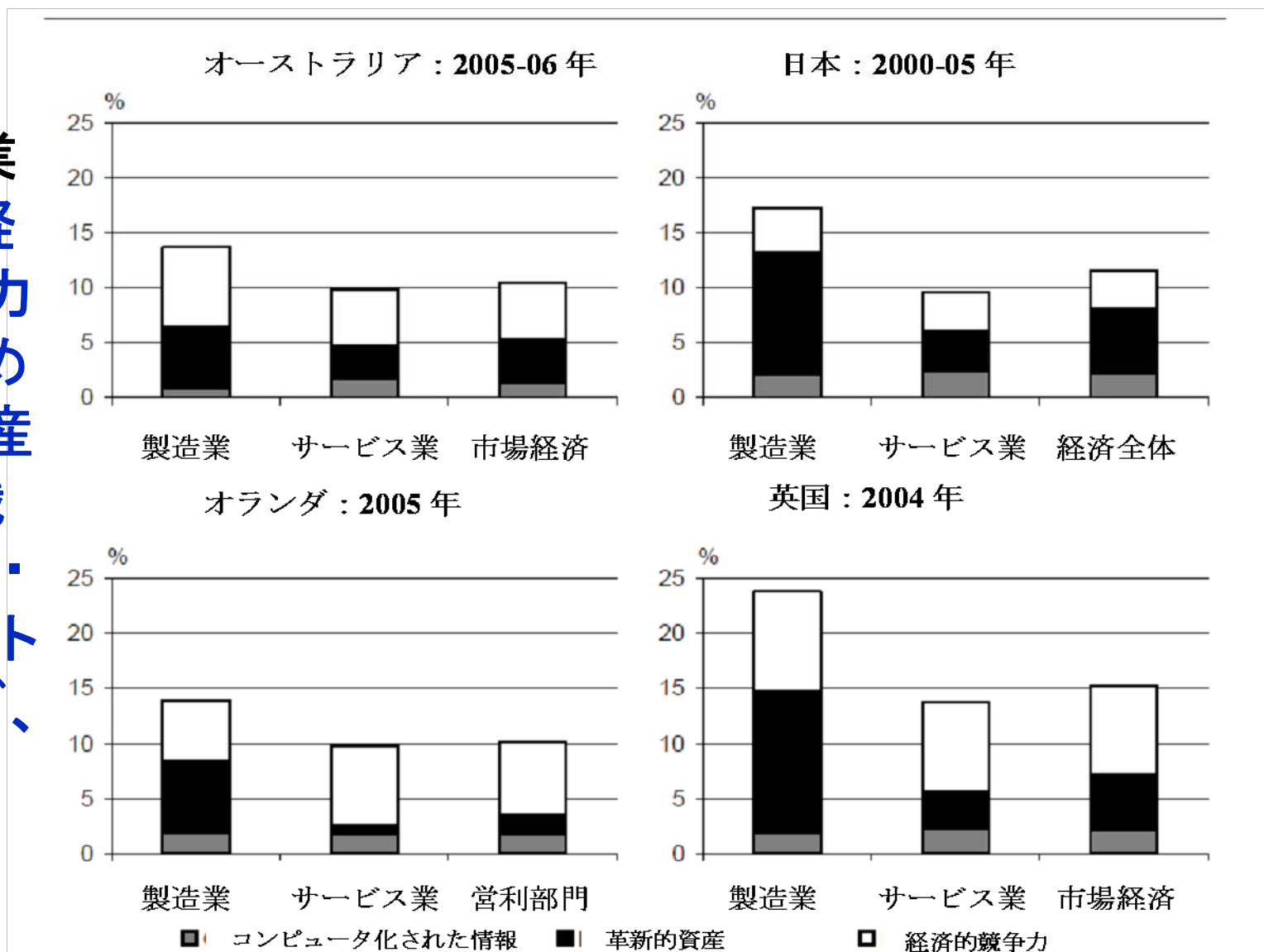


図 12.b 製造業とサービス産業における無形生産投資の対粗付加価値比率
：国際比較

日本は、サービス業における経済的競争力獲得のための無形資産投資(組織変革、オフザ・ジョブ・トレーニング、広告宣伝等)が特に少ない。

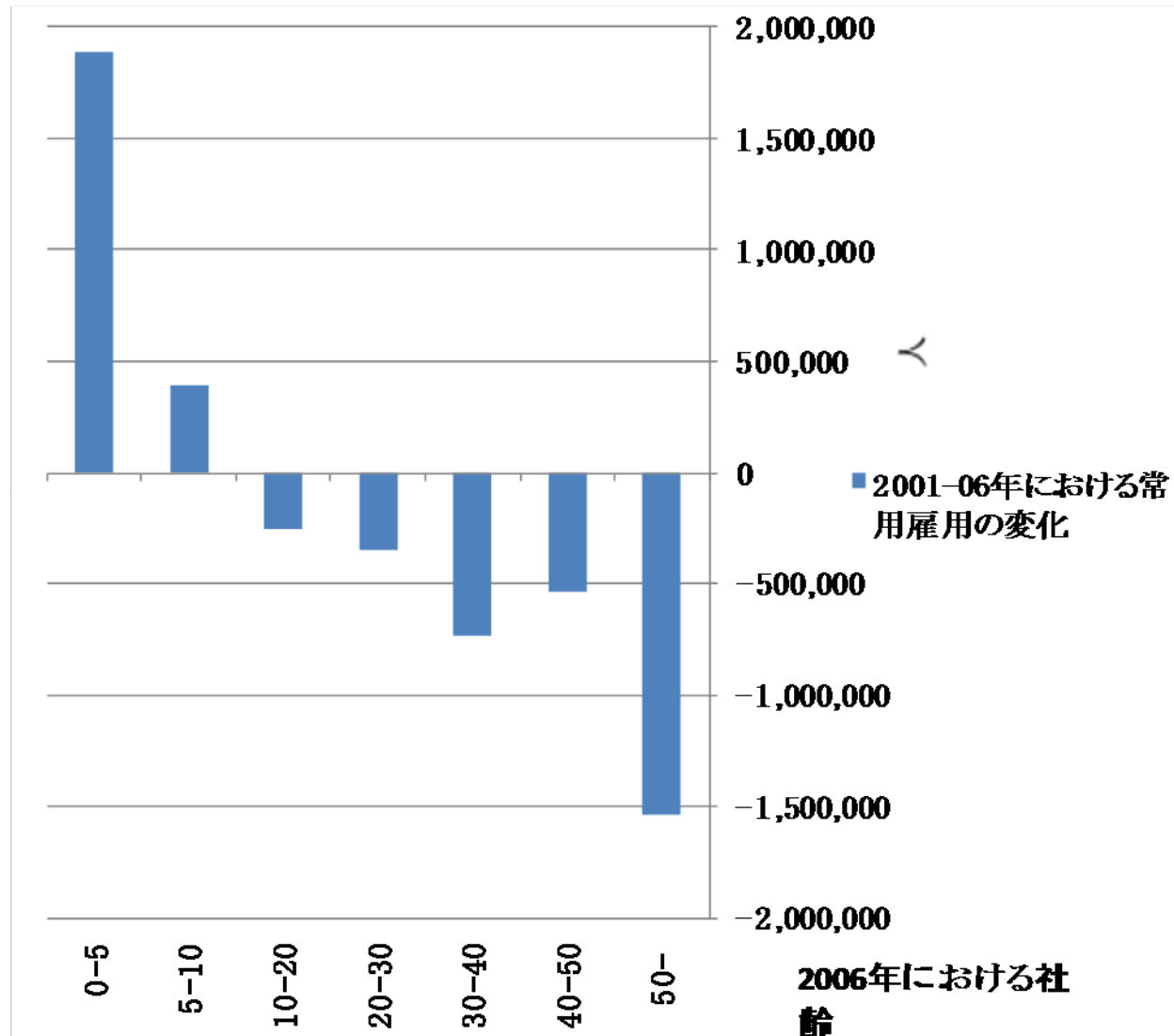


誰が雇用を創出しているか：社齢別分析

企業の社齢別に見た常用雇用の純増：2001-06年

参入企業を含む0-5歳の企業だけでなく、5-10歳の企業も規模拡大により雇用を創出している。社齢が高い企業群ほど、退出や規模縮小により雇用の純減が大きい。

若い企業が鍵。米国でも同様の傾向あり。



イノベーションと新陳代謝加速のために

- ICT投資や無形資産投資を促進。
- 外資系企業や国際化・研究開発に積極的な社齡の若い中堅企業を誘致・育成(これらの企業の生産性はしばしば大企業以上、しかも生産拡大に積極的)。
- 国際化や研究開発に後れを取った中小企業についてはM&Aによる改革も有望。
- 起業家の育成や企業創設の促進。
- 日系多国籍企業の国内回帰を促進(国内の立地環境整備、TPP加盟等を含む)
- 労働市場改革(セーフティー・ネットを整備すると同時に労働の流動性を高める、正規・パート労働間の不公正な格差を縮小)。

報告の構成

1. 新成長戦略の概略
2. 日本の喫緊の課題：需要の創出
3. イノベーションの加速に何が必要か
4. 対外経済政策
5. 政策的含意

4. 対外経済政策

環太平洋連携(Trans-Pacific Partnership (TPP))協定への参加検討を開始。

TPP:米国、豪州等も加盟を目指す。広範(サービス、労働、投資、環境等を含む)で質の高い(10年以内の関税撤廃原則の除外品目が少なく、農業も輸入自由化が必要となる可能性大)協定。

予想される効果

- 貿易、投資の拡大。
- EUや米国と自由貿易協定署名済みの韓国等と比べ、日本は大きく出遅れ。輸出や製造業の国内立地が更に減少の恐れ。この遅れを取り戻す。
- 農業自由化により、EUをはじめ他の諸国とのFTA交渉も容易に。

ただし、GDPギャップを減らすという喫緊の課題にもっと注力すべきであるように思われる。

4. 対外経済政策

予想される効果(続)

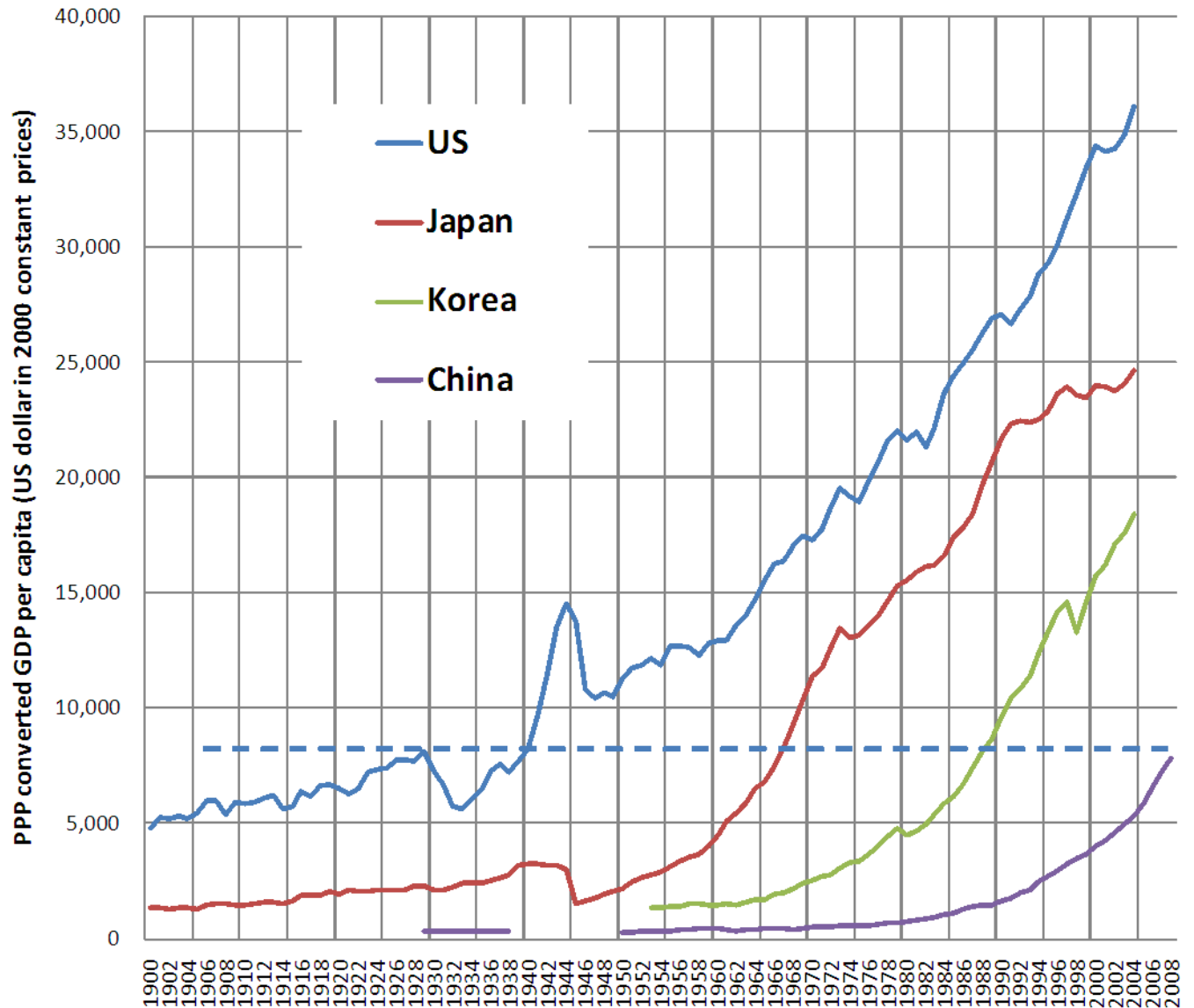
• 質の高い国際経済システムの構築

1990年代以降の経済の「グローバル化」の下で、途上国や旧東側諸国は、自国の経済・社会制度を国際的なスタンダードに調和させることを、一部の例外を除き求められず(ただしIMFやWTOのルールはある程度機能した)、必要もあまり感じなかった。このことは、経済・社会制度の異なる多くの経済大国が出現するという、「多極化」現象を生み出した。

「グローバル化」以前の世界では、中所得国は経済発展につれ、経済・社会制度を国際スタンダードに調和させることが求められた。例えば、日本は1964年にOECDに加盟し、資本移動やサービス貿易に関する自由化を進め、エネルギー、援助、など多くの分野で国際協調を進めた。

これに対して、中国は既に、購買力平価で換算した一人当たりGDP(2000年の米国ドルで測って)が8,000ドル弱に達し、1964年の日本の水準6,500ドルを上回っているが、国際協調への取り組みは比較的遅れている。例えば中国は、OECDに未加盟のため、資本移動自由化、IEAによる石油備蓄等の協力、DACによる質の高い経済援助を目指した国際協調、等に参加していない。

物価格差 を調整し た各国の 一人当た りGDP



出所: 1950年代以降はPenn World Table 6.2。中国の2005年以降は一人当たり実質GDP成長率で外挿した。1950年代以前はMaddison, Angus (2003) The World Economy: Historical Statistics, (Paris, OECD)の成長率で外挿した。

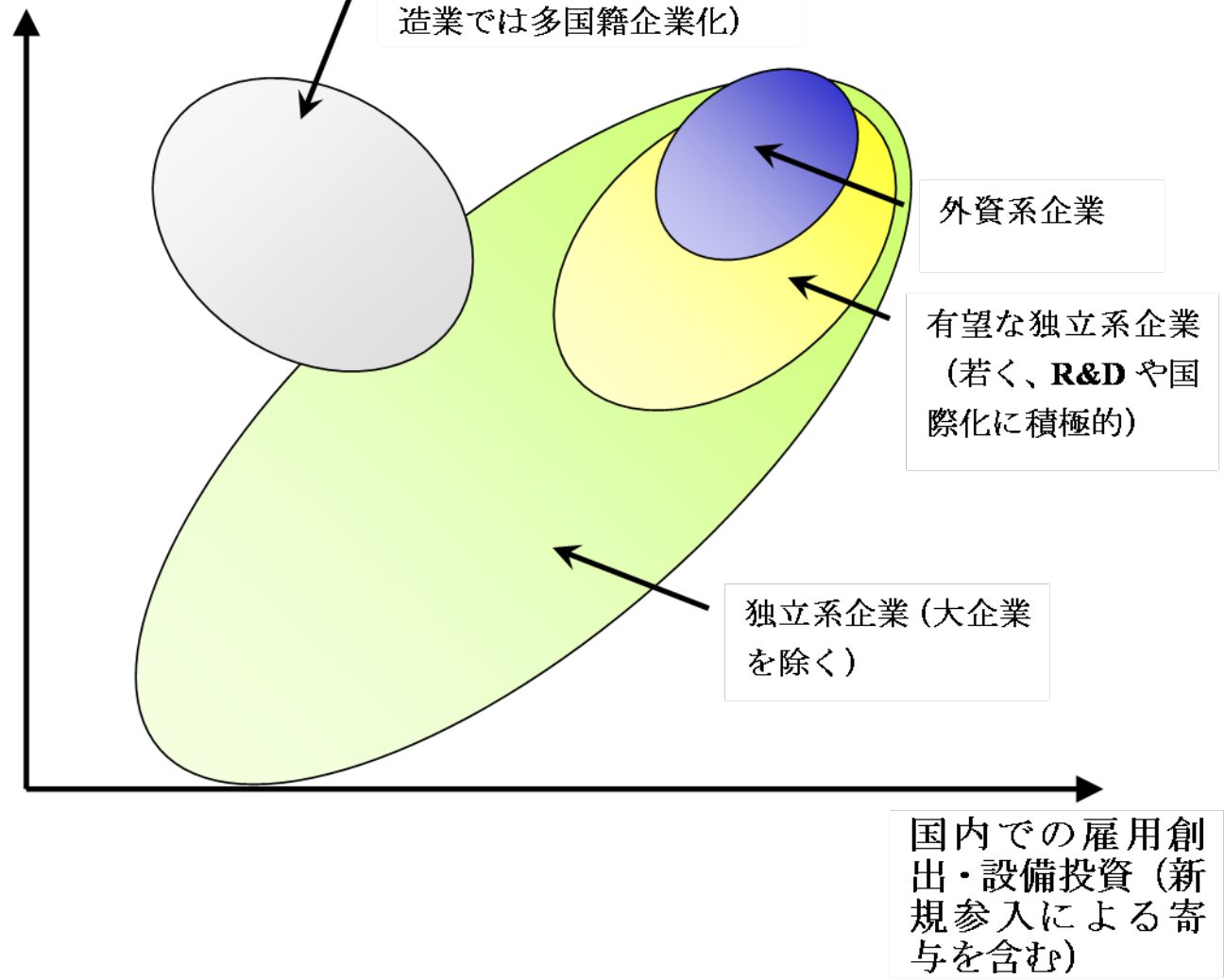
報告の構成

1. 新成長戦略の概略
2. 日本の喫緊の課題：需要の創出
3. イノベーションの加速に何が必要か
4. 対外経済政策
5. 政策的含意

生産性水準・
イノベーション

5. 政策的含意

イノベーション
と雇用創出を
進めている企
業群に焦点を
絞った政策が
必要



日本企業の子会社については、親会社を含めて図式化した。
右あがりの楕円は、当該企業群内で新陳代謝が機能していることを示す。

5. 政策的含意：必要な施策とその効果の試算

	必要な施策	経済効果(毎年発生)	
		潜在成長率の引き上げ(毎年の成長率が上昇)	毎年の総需要水準の拡大幅(対GDP比、直接効果のみ)
ICT投入加速によるイノベーション促進	ICT投資の促進、労働市場改革、Off-JTの支援、無形資産投資の促進	1.95% (a)	3.00% (a)
負の退出効果の解消と再配分効果の加速	有望な独立系企業の参入促進・育成、規制緩和、法人税減税・FTA推進など国内立地促進策、M&A市場活性化、R&Dにおける産学連携、労働市場改革	0.75% (b)	1.68% (b)
外資の誘致	規制緩和、法人税減税・FTA推進など国内立地促進策、労働市場改革	0.19% (c)	0.46% (c)
無形資産投資の促進	企業内職業訓練の促進、労働市場改革、企業組織改編投資の促進	0.25% (d)	1.00% (d)
合計値		3.14% (d)	6.14% (d)

他の先進諸国に大きく後れをとったこれらの分野で政策を発動すれば、十分な需要・雇用創出と高成長が達成できる。
女性労働の活用や高度な人材の受入れ等、他の政策もありうる。

参考1: 経済効果試算における主な仮定と留意点

- a) ICT投資・GDP比率が現在の4%から米英並みの12%に上昇、一方有形資産投資は資金制約等のため対GDP比4%減少。資本財のうち25%は輸入。ICT資本と非ICT資本の資本コストはそれぞれ0.25、0.15。ICT投資により、ICT生産以外の製造業(GDPの15%を占めると仮定)と流通業(GDPの25%を占めると仮定)のTFP(付加価値ベース)上昇率が米国並みの水準まで、それぞれ2%、1%加速。TFP上昇加速の投資誘発効果は考慮せず。なお、潜在成長率引き上げ効果は、資本減耗の拡大により次第に下落して行く。
- b) 再配分効果の改善によりTFP上昇率(ハロッド中立的技術進歩)が0.5%上昇。労働分配率は2/3、資本係数は3。資本財の25%は輸入として、投資誘発効果を考慮。
- c) 外資系企業のTFPは日本企業の平均より15%高く、国内生産に占める外資による生産のシェアが毎年1%ポイントづつ上昇すると仮定。詳しい想定についてはPaprzycki and Fukao (2008) 参照。ただし資本係数は3、投資需要の3/4は国内財に向かうと仮定。
- d) 企業の経済的競争力強化のための無形資産投資を対GDP比1%拡大。無形資産投資の資本コストは0.25。潜在成長率引き上げ効果は、時間の経過につれ低下。

政策効果は概算であり、また具体的施策については今後の検討が必要。投資促進や政府による企業行動の誘導は、経済的コストを伴うが、膨大なデフレギャップが存在する現況では、大きくないはず。消費の拡大など、間接効果に関する一般均衡分析は行っていない。